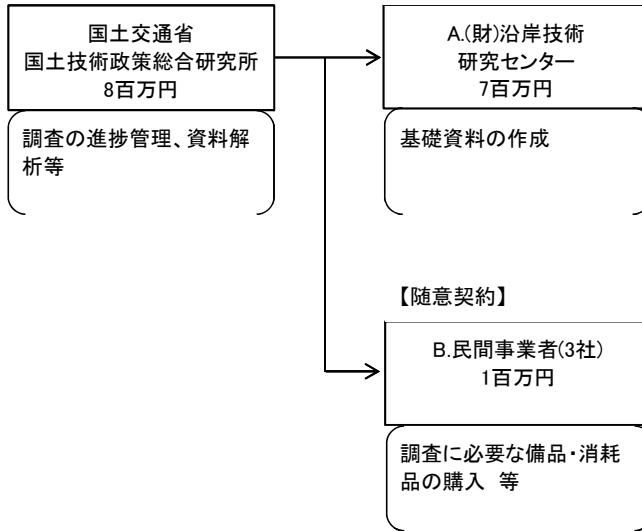


行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

予算事業名	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)	担当課室	沿岸防災研究室	室長 根木 貴史		
会計区分	一般会計	上位政策	技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対して、災害時に減災効果があり、平常時にも社会的効用のある対策を提案し、こうした多様な効用を有する施設に関する評価手法、地域住民等と行政との合意形成手法等について研究する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する評価手法等の研究に資する基礎資料を作成するため、調査業務を外注するとともに、職員により資料の分析等を行う。					
実施状況	平成19年度:参加者確認公募による調査業務1件 (低頻度メガリスク型沿岸災害のシナリオの想定 他) 平成20年度:簡易プロポーザルに準じた方式による調査業務1件 (高潮・高波対策施設等の統合的マネジメントシステムの構築 他) 平成21年度:簡易プロポーザルに準じた方式による調査業務1件 (ガイドラインの提案 他)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12	9	8	-	-
	執行額	12	9	8		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施現場の状況把握については、適宜打合せ等を行うことにより、把握している。				
	見直しの余地	本事業は、平成21年度にガイドラインをとりまとめたことにより、事業の当初の目的を概ね達成したものと認められることから、今後は得られた成果を、公共事業による投資の評価や民間企業におけるBCP策定等の基礎資料として活用されるよう取組を進めることとし、本事業については廃止することとする。				
予算監視の効率化	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。					
補記	【予算科目】 030 技術研究開発推進費 01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費 016 低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究 (21年度予算額) (21年度決算見込み額) 13054-2129-06 諸謝金 54千円 54千円 13054-2122-08 試験研究旅費 366千円 366千円 13054-2122-08 外国旅費 175千円 175千円 13054-2122-08 委員等旅費 70千円 70千円 13054-2123-09 試験研究費 7,562千円 7,562千円 ※少額のため、千円単位					

【簡易プロポーザルに準じた方式・請負】



旅費  
611千円

諸謝金  
54千円

※少額のため、千円単位

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(財)沿岸技術研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費・技術経費	4			
人件費	調査職員	3			
計		7	計		0
B.国際航業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	解析プログラム・解析データ購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

B.民間事業者(3社) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国際航業(株)	1
2	(株)トヨタテック	0
3	(株)ワールドオフィス企画	0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		